

議案第1号

平成30年度守谷市水道事業会計決算再認定

平成30年度守谷市水道事業会計決算について、本市監査委員の再審査を経たところ別添審査意見書のとおりにつき、地方公営企業法第30条第4項の規定により、ここに市議会の再認定を求める。

令和2年2月12日 提出

守谷市長 松丸修久

令和 年 月 日

議案	頁数
1号	1

平成30年度守谷市水道事業会計の決算関係書類の一部を次のとおり修正します。

平成30年度守谷市水道事業会計貸借対照表

平成30年度 守谷市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	397,030,457
ロ	建物	326,196,638
	減価償却累計額	△ 273,874,084
ハ	建物附属設備	7,130,000
	減価償却累計額	△ 4,876,920
ニ	構築物	<u>10,702,343,618</u>
	減価償却累計額	<u>△ 8,441,884,080</u>
ホ	機械及び装置	2,075,811,321
	減価償却累計額	△ 1,509,514,601
ヘ	車両運搬具	7,600,571
	減価償却累計額	△ 5,734,187
ト	工具器具及び備品	11,745,308
	減価償却累計額	△ 10,128,295
チ	建設仮勘定	250,822,346
	有形固定資産合計	<u>3,532,668,092</u>
(2)	無形固定資産	
イ	施設利用権	316,185,190
	無形固定資産合計	316,185,190
	固定資産合計	<u>3,848,853,282</u>
2	流動資産	
(1)	現金預金	2,834,706,064
(2)	未収金	258,422,607
	貸倒引当金	△ 7,504,077
(3)	貯蔵品	9,747,323
(4)	前払金	44,078,080
(5)	その他流動資産	254,880
	流動資産合計	3,139,704,877
	資産合計	<u>6,988,558,159</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,744,104		
企業債合計		39,744,104	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	109,595,000		
引当金合計		109,595,000	
固定負債合計			149,339,104
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,308,131		
企業債合計		5,308,131	
(2) 未払金		139,509,553	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,759,658		
引当金合計		5,759,658	
(4) その他流動負債		145,917,925	
流動負債合計			296,495,267
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>6,297,852,626</u>	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,475,010,487</u>	
繰延収益合計			<u>1,822,842,139</u>
負債合計			<u>2,268,676,510</u>

資本の部

6 資本金			3,731,265,393
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	399,161,880		
資本剰余金合計		399,161,880	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	45,052,235		
ロ 建設改良積立金	23,951,365		
ハ 当年度未処分利益剰余金	520,450,776		
利益剰余金合計		589,454,376	
剰余金合計			988,616,256
資本合計			4,719,881,649
負債資本合計			<u>6,988,558,159</u>

を

議案	頁数
1号	3

平成30年度 守谷市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		397,030,457	
ロ 建物	326,196,638		
減価償却累計額	△ 273,874,084	52,322,554	
ハ 建物附属設備	7,130,000		
減価償却累計額	△ 4,876,920	2,253,080	
ニ 構築物	<u>12,502,356,220</u>		
減価償却累計額	△ 9,119,572,341	<u>3,382,783,879</u>	
ホ 機械及び装置	2,075,811,321		
減価償却累計額	△ 1,509,514,601	566,296,720	
ヘ 車両運搬具	7,600,571		
減価償却累計額	△ 5,734,187	1,866,384	
ト 工具器具及び備品	11,745,308		
減価償却累計額	△ 10,128,295	1,617,013	
チ 建設仮勘定		250,822,346	
有形固定資産合計			<u>4,654,992,433</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		316,185,190	
無形固定資産合計			316,185,190
固定資産合計			<u>4,971,177,623</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,834,706,064	
(2) 未収金	258,422,607		
貸倒引当金	△ 7,504,077	250,918,530	
(3) 貯蔵品		9,747,323	
(4) 前払金		44,078,080	
(5) その他流動資産		254,880	
流動資産合計			3,139,704,877
資産合計			<u>8,110,882,500</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	39,744,104		
企業債合計		39,744,104	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	109,595,000		
引当金合計		109,595,000	
固定負債合計			149,339,104
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	5,308,131		
企業債合計		5,308,131	
(2) 未払金		139,509,553	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,759,658		
引当金合計		5,759,658	
(4) その他流動負債		145,917,925	
流動負債合計			296,495,267
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>8,097,865,228</u>	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,152,698,748</u>	
繰延収益合計			<u>2,945,166,480</u>
負債合計			<u>3,391,000,851</u>

資本の部

6 資本金			3,731,265,393
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	399,161,880		
資本剰余金合計		399,161,880	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	45,052,235		
ロ 建設改良積立金	23,951,365		
ハ 当年度未処分利益剰余金	520,450,776		
利益剰余金合計		589,454,376	
剰余金合計			988,616,256
資本合計			4,719,881,649
負債資本合計			<u>8,110,882,500</u>

と修正する。

議案	頁数
1号	5

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	397,030,457			397,030,457				397,030,457	
建 物	326,196,638			326,196,638	2,331,249		273,874,084	52,322,554	
建物附属設 備	7,130,000			7,130,000	487,692		4,876,920	2,253,080	
構 築 物	10,594,938,279	<u>107,405,339</u>		<u>10,702,343,618</u>	<u>272,343,448</u>		<u>8,441,884,080</u>	<u>2,260,459,538</u>	
機 械 及 び 装 置	2,073,984,761	1,826,560		2,075,811,321	57,156,722		1,509,514,601	566,296,720	
車両運搬具	8,550,771		950,200	7,600,571	635,202	950,200	5,734,187	1,866,384	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,364,750	627,100	246,542	11,745,308	224,525	234,214	10,128,295	1,617,013	
建設仮勘定	130,838,135	227,389,550	107,405,339	250,822,346				250,822,346	
合 計	13,550,033,791	<u>337,248,549</u>	108,602,081	<u>13,778,680,259</u>	<u>333,178,838</u>	1,184,414	<u>10,246,012,167</u>	<u>3,532,668,092</u>	

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	346,379,526	0	0	30,194,336	316,185,190	

と修正する。

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	397,030,457			397,030,457				397,030,457	
建 物	326,196,638			326,196,638	2,331,249		273,874,084	52,322,554	
建 物 附 属 備 設	7,130,000			7,130,000	487,692		4,876,920	2,253,080	
構 築 物	10,594,938,279	1,907,417,941		12,502,356,220	950,031,709		9,119,572,341	3,382,783,879	
機 械 及 び 装 置	2,073,984,761	1,826,560		2,075,811,321	57,156,722		1,509,514,601	566,296,720	
車 両 運 搬 具	8,550,771		950,200	7,600,571	635,202	950,200	5,734,187	1,866,384	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,364,750	627,100	246,542	11,745,308	224,525	234,214	10,128,295	1,617,013	
建 設 仮 勘 定	130,838,135	227,389,550	107,405,339	250,822,346				250,822,346	
合 計	13,550,033,791	2,137,261,151	108,602,081	15,578,692,861	1,010,867,099	1,184,414	10,923,700,428	4,654,992,433	

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	346,379,526	0	0	30,194,336	316,185,190	

議 案 1 号	頁 数 7
---------	-------

平成30年度守谷市水道事業会計決算報告書中

「  
(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 24年～50年

建物付属設備 13年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 5年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

(イ) 無形固定資産（※直接償却）

- ・定額法

施設利用権 15年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えて、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

を



「

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24年～50年
建物付属設備	13年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(イ) 無形固定資産（※直接償却）

- ・定額法

施設利用権	15年
-------	-----

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えて、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

オ 受贈による財産の取得

過年度に施行された土地区画整理事業において、水道事業の資産として計上されるべき財産の一部が財務諸表に計上されていなかったため、当年度において無償取得（受贈）による資産を計上している。当該資産の計上によって変動した貸借対照表の科目及び金額、並びに固定資産明細書の科目及び金額は以下のとおりである。

貸借対照表

1 固定資産	(1) 有形固定資産	ニ 構築物	1,800,012,602円増
1 固定資産	(1) 有形固定資産	ニ 減価償却累計額	677,688,261円増
5 繰延収益	(1) 長期前受金		1,800,012,602円増
5 繰延収益	(2) 収益化累計額		677,688,261円増

固定資産明細書

構築物	当年度増加額	1,800,012,602円増
	減価償却累計額 当年度増加額	677,688,261円増

なお、当該資産については、経過年数を加味した資産額により期末に取得したものとみなして処理しており、償却計算の見直しは翌年度から行うものとする。

カ キャッシュフロー計算書等関連

(7) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,800,012,602円である。

[貸借対照表変更箇所（一部抜粋）]

		変 更 前	
		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	二 構築物	10,702,343,618	
	減価償却累計額	<u>△ 8,441,884,080</u>	2,260,459,538
	有形固定資産合計		3,532,668,092
	固定資産合計		3,848,853,282
	資産合計		<u>6,988,558,159</u>
		負 債 の 部	
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		6,297,852,626
	(2) 収益化累計額	<u>△ 4,475,010,487</u>	
	繰延収益合計		1,822,842,139
	負債合計		<u>2,268,676,510</u>
		資 本 の 部	
	負債資本合計		<u>6,988,558,159</u>

		変 更 後	
		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	二 構築物	12,502,356,220	
	減価償却累計額	<u>△ 9,119,572,341</u>	3,382,783,879
	有形固定資産合計		4,654,992,433
	固定資産合計		4,971,177,623
	資産合計		<u>8,110,882,500</u>

		負債の部	
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,097,865,228	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 5,152,698,748</u>	
	繰延収益合計		2,945,166,480
	負債合計		<u>3,391,000,851</u>
		資本の部	
	負債資本合計		<u>8,110,882,500</u>

変更額			
		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	ニ 構築物	1,800,012,602	
	減価償却累計額	<u>△ 677,688,261</u>	1,122,324,341
	有形固定資産合計		1,122,324,341
	固定資産合計		1,122,324,341
	資産合計		<u>1,122,324,341</u>
		負債の部	
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,800,012,602	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 677,688,261</u>	
	繰延収益合計		1,122,324,341
	負債合計		<u>1,122,324,341</u>
		資本の部	
	負債資本合計		<u>1,122,324,341</u>

と修正する。

## 提案理由（議案第1号）

提案の理由を申し上げます。

平成30年度守谷市水道事業会計の決算にあたり、一部の土地区画整理事業により築造され、無償で取得した資産が財務諸表に計上されていなかったため、固定資産及び長期前受金をそれぞれ18億1万2,602円増額し、これに対応する減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額をそれぞれ6億7,768万8,261円増額するものです。

よろしく御審議の上、再認定のほどお願いいたします。

議案	頁数
1号	12